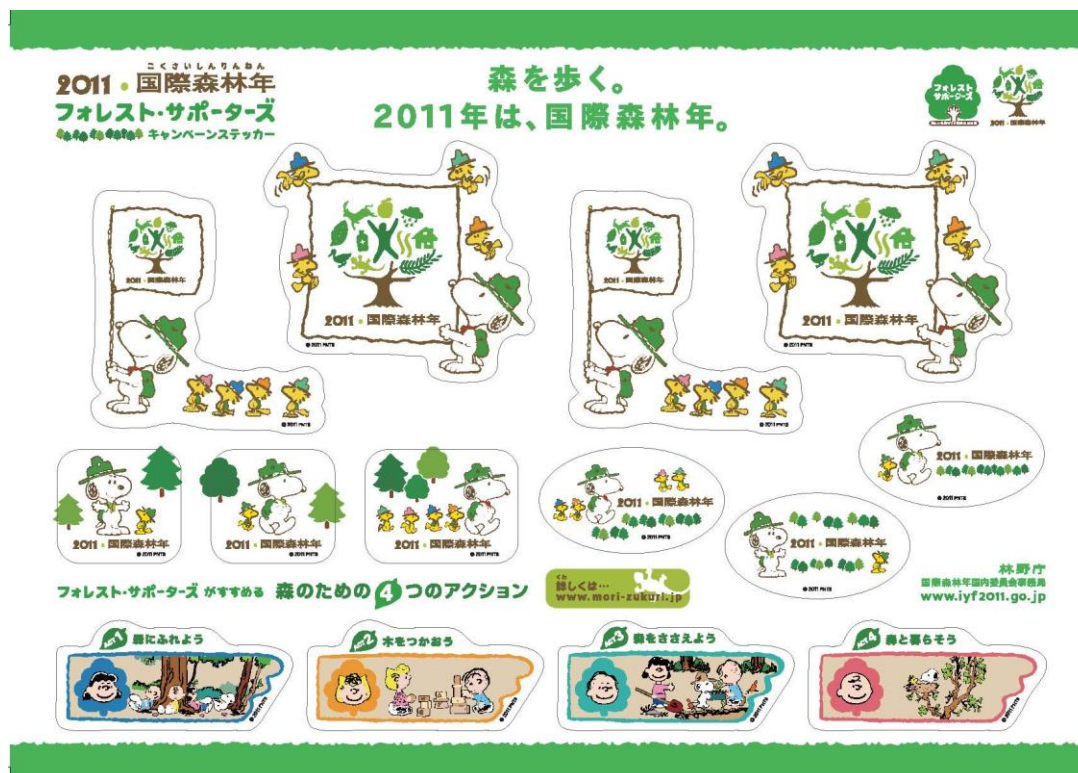


【配布ツール②：ポスター】



【配布ツール③：ステッカー】

- ・スヌーピー版



- ・ロゴマーク版

■小型（名刺サイズ：1.5（cm）×1.5（cm）／8枚×3）



■中型（ポスター等に貼付用：3（cm）×3（cm）／4枚×2）



■大型（6（cm）×7（cm）／2枚）



国際森林年のテーマは

Forests for People

～人々のための森林～

生物多様性保全

地球環境保全

水源の保護

土壌保全・土砂災害防止

快速環境用成

文化・教育

木材等の生産

2011・国際森林年

保護・レクリエーション

木材等の生産

国連事務総長のロザベークは、「Forests for People～人々のための森林～」という、国際森林年のテーマを提案された。

森林は、私たちの住まふや食べもの、豊かな文化、生物多様性の保全など様々な恵ももっている。

ロザベークのデザインは、私たちの生きている上で森林が果たす大切な役割を思い起こさうというメッセージが込められている。

国際森林年・ロザベークの「環境意識年」

「森林は人々の暮らしを支え、環境を豊かにするだけでなく、人間の文化を形成するうえで、重要な役割を果たしている。森林は人々の暮らしを支えるだけでなく、人間の文化を形成するうえで、重要な役割を果たしている。」

<http://www.un.org/ru/ru/content/forests/forests.html>

国際森林年・ロザベークの「環境意識年」

「森林は人々の暮らしを支え、環境を豊かにするだけでなく、人間の文化を形成するうえで、重要な役割を果たしている。森林は人々の暮らしを支えるだけでなく、人間の文化を形成するうえで、重要な役割を果たしている。」

<http://www.un.org/ru/ru/content/forests/forests.html>

「森づくりの循環」をとりもどことは世界の森林の共通の課題

「荒れた国土に緑の再生」を合言葉に国土の復興に向けた緑の持続可能な活動が広がる

日本の森林面積は増加している、十分に使われている、

日本の木材消費の約8割が輸入材

世界の森林面積は減少

国連報告書「世界の森林資源」によると、世界の森林面積は減少傾向にある。2010年から2020年までの推定値は、約1億ヘクタール減少したと推定されている。

一方、日本は森林面積が増加している。2010年から2020年までの推定値は、約10万ヘクタール増加したと推定されている。

しかし、日本の木材消費の約8割が輸入材である。これは、国内の木材生産量が需要を満たすことができないためである。

この問題を解決するためには、国内の森林資源を有効に活用することが重要である。具体的には、森林の持続可能な管理、木材の効率的な利用、木材の再利用などが挙げられる。

また、森林の生態系サービス（例えば、水源涵養、土壌保全、気候変動緩和など）の価値を認識し、それらを政策や市場で評価・活用することも重要である。

以上のように、森林の持続可能な管理と利用は、世界の共通の課題であり、日本も例外ではない。国内の森林資源を有効に活用し、木材消費の依存度を減らすことが、日本の持続可能な発展にとって重要な課題である。



日本林業協会
JAPANESE FORESTRY ASSOCIATION

国内のテーマは

森を歩く

国際森林年を取組みに
あなたの参加を!



国際森林年国内委員会

▶ 平成22年12月16日、第1回総会が日本林業協会会館で開催。

▶ 国内森林年テーマを「森を歩く」とし、キャッチフレーズとして「未来に向って歩こう!」を決定。
「森林と自然を共に歩こう!」を決定。



国際森林年子ども大使

▶ ムジカドール「葉のフレディ」の出演で20名を国際森林年子ども大使に任命



国際森林年子ども大使プロフィール
<http://www.tokai.go.jp/>



子ども大使の活動の様子

身近なところから森林を支えるアクションにご参加を!

国際森林年国内委員会は、国際森林年テーマに基づいて実施される様々なイベントを通して、国民の多くの人々が積極的に参加し、豊かな森林を守りていくという森林づくりの意識の醸成などにつながることを目指しています。

美しい国づくり推進協議会・
グリーン・パートナーシップ

環境省の国づくり推進協議会（国・都道府県・自治体・民間企業・市民）の連携により、国・都道府県・自治体・民間企業・市民が連携して、美しい国づくりを進めること。森林は美しい国づくりの重要な要素であり、森林を資源として活用すること。

森林づくり推進協議会

緑の学校・**緑の教室**

緑の学校・緑の教室は、環境省が推進する、学校・教室で森林に関する学習を行う取り組みです。

緑の学校・緑の教室



緑の学校・緑の教室



緑の学校・緑の教室



緑の学校・緑の教室



緑の学校・緑の教室



パートナーシップで進める 2011国際森林年



森林は私たちの生活の基盤を支える重要な資源です。森林は地球環境、気候変動、食料と栄養、エネルギー、文化、観光、健康と福祉、社会経済、生態系サービスなど多岐にわたる分野で重要な役割を果たしています。2011国際森林年は、森林の持続可能な管理と利用を促進し、森林の恵みを利用し、森林の回復と再生を支援することを目的としています。

**国際年事務局長と国際年事務局長の
ブログでも紹介（2011年12月13日現在）**

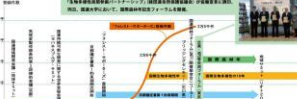
12月13日現在
100以上の国と地域が国際年事務局長の
ブログで、



**国際年事務局長と国際年事務局長の
ブログでも紹介（2011年12月13日現在）**

年10月23日（2011年）
国際年事務局長のブログでも紹介
国際年事務局長のブログでも紹介
国際年事務局長のブログでも紹介
国際年事務局長のブログでも紹介

2011国際森林年をめぐる国内外の動き



年	国内法に導入した国・地域数	国際年事務局長のブログで紹介した国・地域数
1990	0	0
1995	10	0
2000	20	0
2005	30	0
2010	100	100

2011国際森林年に関する、国際年事務局長のブログでも紹介した国・地域は、国際年事務局長のブログでも紹介した国・地域と一致しています。国際年事務局長のブログでも紹介した国・地域は、国際年事務局長のブログでも紹介した国・地域と一致しています。国際年事務局長のブログでも紹介した国・地域は、国際年事務局長のブログでも紹介した国・地域と一致しています。

経緯と経緯

国際年事務局長のブログでも紹介した国・地域は、国際年事務局長のブログでも紹介した国・地域と一致しています。国際年事務局長のブログでも紹介した国・地域は、国際年事務局長のブログでも紹介した国・地域と一致しています。国際年事務局長のブログでも紹介した国・地域は、国際年事務局長のブログでも紹介した国・地域と一致しています。

経緯と経緯

国際年事務局長のブログでも紹介した国・地域は、国際年事務局長のブログでも紹介した国・地域と一致しています。国際年事務局長のブログでも紹介した国・地域は、国際年事務局長のブログでも紹介した国・地域と一致しています。国際年事務局長のブログでも紹介した国・地域は、国際年事務局長のブログでも紹介した国・地域と一致しています。

経緯と経緯

国際年事務局長のブログでも紹介した国・地域は、国際年事務局長のブログでも紹介した国・地域と一致しています。国際年事務局長のブログでも紹介した国・地域は、国際年事務局長のブログでも紹介した国・地域と一致しています。国際年事務局長のブログでも紹介した国・地域は、国際年事務局長のブログでも紹介した国・地域と一致しています。

経緯と経緯

国際年事務局長のブログでも紹介した国・地域は、国際年事務局長のブログでも紹介した国・地域と一致しています。国際年事務局長のブログでも紹介した国・地域は、国際年事務局長のブログでも紹介した国・地域と一致しています。国際年事務局長のブログでも紹介した国・地域は、国際年事務局長のブログでも紹介した国・地域と一致しています。



先人から受け継いだ豊かな資源 未来に向かって日本の森を活かそう



人と森との関わりを改めて考える。人工林の活用を通して、持続可能な社会の発展と自然環境の保全に貢献。人工林が、
 社会の発展と自然環境の保全に貢献。持続可能な社会の発展と自然環境の保全に貢献。持続可能な社会の発展と自然環境の保全に貢献。


→

→


都市に緑を創出する森林公園

都市に緑を創出する森林公園

都市に緑を創出する森林公園





都市に緑を創出する森林公園

都市に緑を創出する森林公園

都市に緑を創出する森林公園

東日本大震災からの回復・復興に向けた地域復興の活用




都市に緑を創出する森林公園

都市に緑を創出する森林公園




都市に緑を創出する森林公園

都市に緑を創出する森林公園




都市に緑を創出する森林公園

都市に緑を創出する森林公園

2011 国際森林年について

2004年12月、国連総会では
2011年を国際森林年とする
ことが決定しました。持続
可能な森林資源と人間の福祉
の関わりについて。

先進国ヨーロッパの国連を
母体とした国際森林フォーラム
(IUFRO)が国際森林年の
推進の中心となっています。

国際森林年は、世界中の森林
の持続可能な管理と、森林の
多様性について国際的な共同
の取り組みとされています。

INTERNATIONAL YEAR
OF FORESTS - 2011

様々な国でも国際森林年とい
う節目があり、森林・林業
に対する国際的な関心を高め
るという目標と活動を実施
しています。

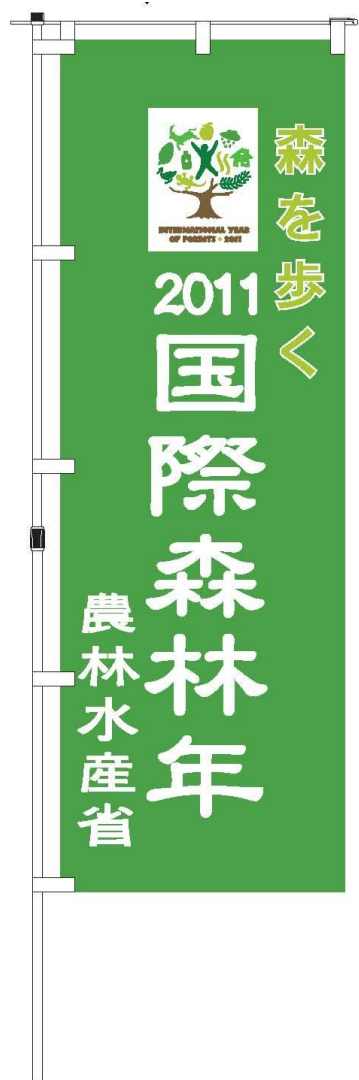
世界の森林の面積は減少を、2000年から2005年までの7年間に
比べて平均年毎に約100万ヘクタールの割合で減少しています。

Year	Change in forest area (million hectares)
1990	-10
1991	-15
1992	-20
1993	-25
1994	-30
1995	-35
1996	-40
1997	-45
1998	-50
1999	-55
2000	-60
2001	-65
2002	-70
2003	-75
2004	-80
2005	-85

Country	Percentage (%)
Brazil	10.5
Russia	9.5
Canada	9.0
USA	8.5
France	7.5
Germany	7.0
UK	6.5
Italy	6.0
Spain	5.5
Sweden	5.0
Finland	4.5
Poland	4.0
Czech Republic	3.5
Slovakia	3.0
Hungary	2.5
Slovenia	2.0
Croatia	1.5
Serbia	1.0
Bulgaria	0.5
Romania	0.5
Greece	0.5
Turkey	0.5
China	0.5
India	0.5
Japan	0.5
South Korea	0.5
Philippines	0.5
Indonesia	0.5
Malaysia	0.5
Singapore	0.5
Thailand	0.5
Vietnam	0.5
Laos	0.5
Myanmar	0.5
Burma	0.5
Sierra Leone	0.5
Liberia	0.5
Ivory Coast	0.5
Ghana	0.5
Senegal	0.5
Gambia	0.5
Guinea	0.5
Sierra Leone	0.5
Liberia	0.5
Ivory Coast	0.5
Ghana	0.5
Senegal	0.5
Gambia	0.5
Guinea	0.5
Sierra Leone	0.5
Liberia	0.5
Ivory Coast	0.5
Ghana	0.5
Senegal	0.5
Gambia	0.5
Guinea	0.5
Sierra Leone	0.5
Liberia	0.5
Ivory Coast	0.5
Ghana	0.5
Senegal	0.5
Gambia	0.5
Guinea	0.5
Sierra Leone	0.5
Liberia	0.5
Ivory Coast	0.5
Ghana	0.5
Senegal	0.5
Gambia	0.5
Guinea	0.5
Sierra Leone	0.5
Liberia	0.5
Ivory Coast	0.5
Ghana	0.5
Senegal	0.5
Gambia	0.5
Guinea	0.5
Sierra Leone	0.5
Liberia	0.5
Ivory Coast	0.5
Ghana	0.5
Senegal	0.5
Gambia	0.5
Guinea	0.5
Sierra Leone	0.5
Liberia	0.5
Ivory Coast	0.5
Ghana	0.5
Senegal	0.5
Gambia	0.5
Guinea	0.5
Sierra Leone	0.5
Liberia	0.5
Ivory Coast	0.5
Ghana	0.5
Senegal	0.5
Gambia	0.5
Guinea	0.5
Sierra Leone	0.5
Liberia	0.5
Ivory Coast	0.5
Ghana	0.5
Senegal	0.5
Gambia	0.5
Guinea	0.5
Sierra Leone	0.5
Liberia	0.5
Ivory Coast	0.5
Ghana	0.5
Senegal	0.5
Gambia	0.5
Guinea	0.5
Sierra Leone	0.5
Liberia	0.5
Ivory Coast	0.5
Ghana	0.5
Senegal	0.5
Gambia	0.5
Guinea	0.5
Sierra Leone	0.5
Liberia	0.5
Ivory Coast	0.5
Ghana	0.5
Senegal	0.5
Gambia	0.5
Guinea	0.5
Sierra Leone	0.5
Liberia	0.5
Ivory Coast	0.5
Ghana	0.5
Senegal	0.5
Gambia	0.5
Guinea	0.5
Sierra Leone	0.5
Liberia	0.5
Ivory Coast	0.5
Ghana	0.5
Senegal	0.5
Gambia	0.5
Guinea	0.5
Sierra Leone	0.5
Liberia	0.5
Ivory Coast	0.5
Ghana	0.5
Senegal	0.5
Gambia	0.5
Guinea	0.5
Sierra Leone	0

[illegible][illegible]

【貸出ツール③：のぼり】



【貸出ツール④：タスキ】



【貸出ツール⑤：ピンバッジ】



●国際森林年映像（DVD）の制作について

1. 趣旨

国際森林年国内委員会事務局では、国際森林年の関連行事等の場において、世界や日本の森林の現状や国際森林年の趣旨等を広く普及するため、DVD 映像を制作した。

2. 映像のタイトル

2011 国際森林年 Forests for People ～人々のための森林～

3. 内容（英文字幕スーパー入り）

（１）森林形成の歴史

〔解説〕太田猛彦（東京大学名誉教授）

（２）森林のチカラ（森林の有する 8 つの機能）

（３）森林の減少・劣化に対する国際的な取組（1985 年国際森林年）

〔解説〕香坂玲（名古屋市立大学准教授）

（４）2011 国際森林年のテーマ “Forests for People”

（５）森林づくりの循環（森づくりと木づかいの環）

（６）森林づくり国民運動との連携

〔解説〕出井伸之（国際森林年国内委員、美しい森林づくり全国推進会議代表）

（７）東日本大震災の発生と森林の被害

〔解説〕大久保尚武（国際森林年国内委員、経団連自然保護協議会会長）

（８）森林を元気づける活動への参加の呼びかけ

4. 上映時間

25 分

5. 普及方法

（１）国際森林年ホームページで紹介（Green TV Japan のサイトで公開）

URL : [http : //www.japangreen.tv/ch04forest/frs05/3941.html](http://www.japangreen.tv/ch04forest/frs05/3941.html)

（２）BS グリーンチャンネルで放映（2011 年 10 月 3 日～7 日）

（３）国際森林年のホームページで広報資材として貸出等

10. 「フォレスト・サポーターズ」との連携と活動宣言

1. 概要

国際森林年のロゴマーク（以下単に「ロゴマーク」という）を使用するためには、定められた英文の様式を使用して国際森林年国連事務局に申請しなければならない。

しかしながら、日常的に英文を使う環境に置かれていない多くの日本人にとっては、英文による申請事務手続きには大変な労力を必要とするため、申請そのものを断念せざるを得ないというケースが少なくない。

このため、持続可能な森林管理を進める自発的な組織である「フォレスト・サポーターズ」（注）に登録された企業・団体については、それを運営管理する美しい森林づくり全国推進会議が代表して情報提供を目的とするロゴマークの使用承認を得ることにより、登録された者については、当該会議の管理するウェブサイトからデータをダウンロードして使用できるようなシステムを構築し、国際森林年国連事務局の了解のもとで運用した。

（注）「フォレスト・サポーターズ」とは、個人又は企業・団体が、身近にできるところで、「森にふれよう」「木をつかおう」「森をささえよう」「森と暮らそう」という“森のための 4 つのアクション”のいずれかに該当するアクションを宣言し、WEB サイトに登録するシステム。

本制度は 2008 年 12 月にスタートし、2012 年 1 月末時点の登録件数は、36,300 件（うち企業・団体等が約 1,000 件）となっている。

2. ロゴマークの取得方法（別図 P137 参照）

（1）「フォレスト・サポーターズ」の登録

ロゴマークを使用して国際森林年の活動を行おうとする企業・団体（個人は除く）は、まず、「フォレスト・サポーターズ」に登録する必要がある。

企業・団体は、定められた様式に基づいて、Web サイトから登録を申請することができる。

当該申請書を受理した運営事務局は、内容を審査した上で、適当であると認められる場合には、当該組織に対して承認を通知し、同時に、Web サイトのデータベースに登録し公表する。

（2）国際森林年の活動宣言

「フォレスト・サポーターズ」の登録者が国際森林年のロゴマークを使用する場合には、まず「フォレスト・サポーターズ」の Web サイトにおいて、「国際森林年の活動宣言」を行う必要がある。

活動宣言は、Web サイトにおいて表示された「活動内容欄」の該当部分にチェックし、その他必要事項を記入すれば、その場でロゴマークのデータをダウンロードすることができる。

3. 実施結果

(1) 実施団体数の業種別内訳

2010 年 12 月から 2011 年 12 月までの間に、活動宣言しロゴマークをダウンロードした団体の数は 376 となった。そのうち民間会社が 41%、NPO 等が 21%、公益法人等が 17%で、これらで大半（79%）を占めた（表 1）。

●表 1 国際森林年の活動宣言をした企業・団体の業種別内訳

業種 区分	会社	NPO 等	公益 法人等	森林 組合	行政 機関	教育・ 研究機関	その他	計
件数	156	78	63	20	11	9	39	376
%	41%	21%	17%	5%	3%	2%	10%	100%

(2) ロゴマークの用途別使用件数

ダウンロードしたロゴマークは、団体総数のうち、当該団体のホームページやパンフレットに使用した団体の比率は 71%、実施イベントのプログラムなどは 79%、活動報告書では 40%となっている（表 2）。

●表 2 ロゴマークの用途別使用件数

ロゴマークの 用途	ホームページ・ パンフレット	イベント プログラム	活動報告書	その他
件数	267	296	150	22
%	71%	79%	40%	6%

(3) 実施団体の活動内容

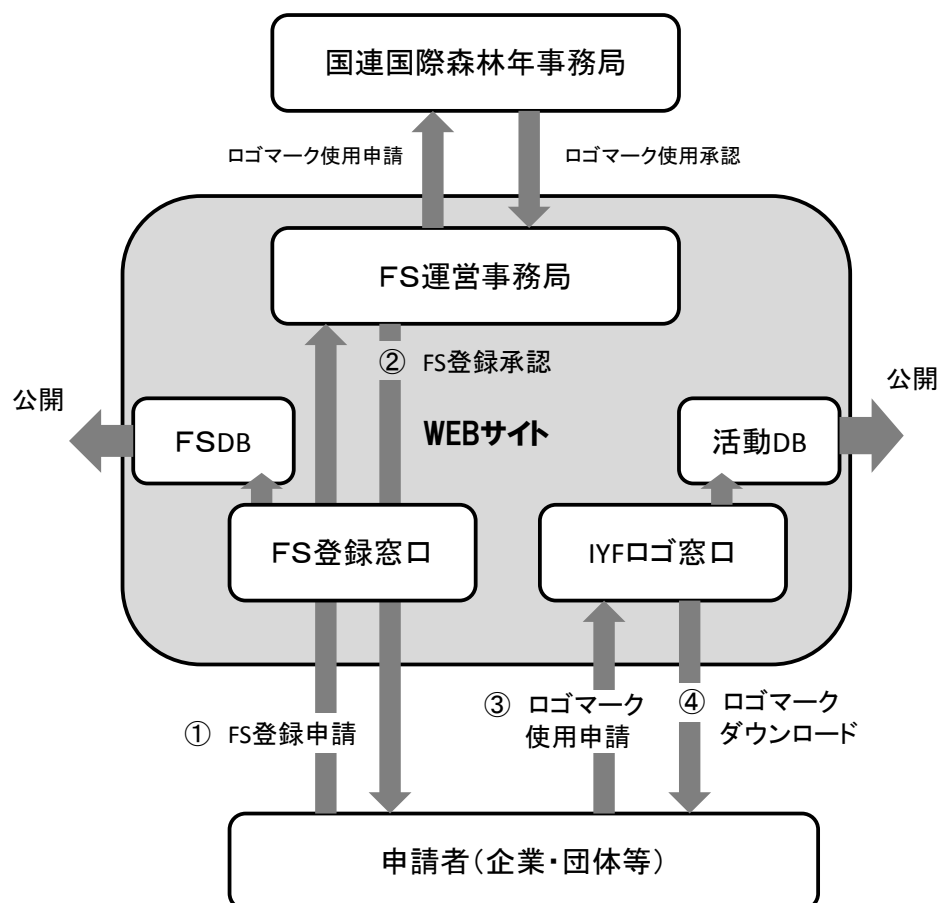
「フォレスト・サポーターズ」としての 4 つのカテゴリーごとに、どのような活動を行ったのかをみると、多い順に森林環境教育（56%）、木製品の利用（56%）、身近な自然とのふれあい（49%）となっている。また、森林ボランティア活動（36%）や企業による森づくり（44%）なども比較的高い比率となっている（表 3）。

なお、活動団体のうち 41%が会社となっているが、必ずしも直接ビジネスに関連するというわけではなく活動内容は多岐にわたっている。

●表 3 国際森林年の活動宣言をした企業・団体の活動内容

4 つのアクション	活動の種類	宣言団体数	比率
森にふれよう	森林環境教育	210	56%
	野生生物の保護・保全	79	21%
	身近な自然とのふれあい	186	49%
	森林レクリエーション	103	27%
木をつかおう	木製品の利用	212	56%
	施設への国産材の利用	101	27%
	木質エネルギーの利用	89	24%
	木の学習（木育）	122	32%
森をささえよう	緑の募金活動	84	22%
	森林ボランティア活動	137	36%
	企業による森づくり	166	44%
	学校林の造成	95	25%
森でくらそう	農山村ビジネス創出	79	21%
	都市と農山村の交流	100	27%
	森に暮らす人の知恵に学ぶ	132	35%

「フォレスト・サポーターズ」国際森林年 ロゴマーク ダウンロードシステム



(用語)

- 1) FS : 「フォレスト・サポーターズ」
- 2) DB : データベース

●表 2011 年末時点の活動宣言団体数：377 団体

No.	企業・団体名	No.	企業・団体名
1	(株) トーハン	44	あきたエコマイスター県央協議会
2	(株) 紀陽陶匠設計事務所	45	アクション・グリーン
3	(株) 箭木木工所	46	アサヒビール株式会社
4	(株) 日立ソリューションズ	47	イーソリューション株式会社
5	(財) 水と緑の惑星保全機構	48	エコ・ファースト推進協議会
6	“北海道”千年の森プロジェクト	49	エコユニット：エコユイマール
7	7G	50	エステイク 株式会社
8	A&F 自然生活	51	おむすびマーケット実行委員会
9	FRONTIERJAPAN 株式会社	52	カイホー屋
10	Green TV Japan LLC	53	かねひさ株式会社
11	Grow Leaf	54	かみかつ里山倶楽部
12	GTF グレータートウキョウフェスティバル実行委員会	55	かめやま会故の森環境整備協議会
13	Hope For Tree	56	キリンビール株式会社
14	JICA 兵庫	57	きんたろう倶楽部
15	kampera (カンペラ)	58	コープ未来の森づくり基金
16	KDDI 株式会社	59	コクヨファニチャー株式会社
17	MOTTAINAI キャンペーン	60	コベルコ建機株式会社
18	Nature Life Academy 四季彩クラブ	61	サントリーホールディングス株式会社
19	NPO やみぞの森	62	しちだ・教育研究所
20	NPO 法人 PEFC アジアプロモーションズ	63	ジャパン建材株式会社営業企画部
21	NPO 法人 クッチャロ湖エコワーカーズ	64	シンリン実行委員会
22	NPO 法人 環境教育推進協議会	65	たつのこプロジェクト実行委員会
23	NPO 法人 子どもの森づくり推進ネットワーク	66	つくば森林づくりの会
24	NPO 法人 神道国際学会	67	デュプロ精工株式会社
25	NPO 法人 土湯温泉観光まちづくり協議会・観光協会	68	とうえい宝の山づくり実行委員会
26	NPO 法人 木の家だいすきの会	69	トヨセット株式会社
27	NPO 法人 NAFA 子育て環境支援センター	70	トヨタ自動車株式会社
28	NPO 法人エコアライアンス 21	71	ひまわり会(世田谷区母子寡婦福祉連合会)
29	NPO 法人サウンドウッズ	72	フェニックスリゾート株式会社
30	NPO 法人つるがしま里山サポートクラブ	73	フォレスト・サポーターズ運営事務局
31	NPO 法人ねおす	74	プラントイジャパン株式会社
32	NPO 法人もく(木)の会	75	ほしはら山のがっこう ふるさと自然体験塾
33	NPO 法人共存の森ネットワーク	76	マツダ株式会社
34	NPO 法人埼玉森林サポータークラブ	77	ミサワホーム株式会社
35	NPO 法人森のライフスタイル研究所	78	みちのく郷山保全隊
36	NPO 法人森林資源活用バンク	79	みなと環境にやさしい事業者会議
37	NPO 法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ	80	みやこだ自然学校の会
38	NPO 法人利根別の森ネットワーク	81	ミュー
39	NPO 法人緑の工房ななぐらす	82	モクゾー
40	PW しずおかネットワーク	83	もったいない kids 植林プロジェクト
41	TOKYO 油田 2017	84	ユニオン印刷株式会社
42	valuefrontier 株式会社	85	阿部興業株式会社
43	アースデイとやま 2011 実行委員会	86	愛知県ネイチャーゲーム協会

No.	企業・団体名	No.	企業・団体名
87	愛知県森林協会	133	株式会社オルタナ
88	愛媛県森林組合連合会	134	株式会社カスミ
89	綾羽株式会社	135	株式会社カナデン
90	一般財団法人 mudef	136	株式会社カントリーライフ
91	一般社団法人あだーじょ	137	株式会社グリニウム
92	一般社団法人チカク	138	株式会社システム・ダ・ヴィンチ
93	一般社団法人フォレストック協会	139	株式会社スヴェンソン
94	一般社団法人情報連携推進機構	140	株式会社スクーデリア
95	一般社団法人水辺のユニオン	141	株式会社スチール
96	菌部産業 株式会社	142	株式会社セラヴィリゾート泉郷
97	塩尻市市民交流センター えんぱーく	143	株式会社デジタルマーケット
98	塩尻商工会議所	144	株式会社テレビ新潟放送網
99	岡山県森林インストラクター会	145	株式会社ニュート
100	岡山県立勝間田高等学校 グリーン環境科	146	株式会社フジイチ
101	岡山県林業改良普及協会	147	株式会社フレディー・カンパニー
102	屋久島生物多様性保全協議会	148	株式会社マスタープラン 一級建築士事務所
103	会津流域林業活性化センター	149	株式会社モンテローザ
104	株式会社 NTT ドコモ	150	株式会社ユーエム工業
105	株式会社 TIENS JAPAN	151	株式会社ヨンダ
106	株式会社 イトコー	152	株式会社ラーゴ
107	株式会社 エコノス	153	株式会社リビングサイエンス
108	株式会社 キッズシティージャパン	154	株式会社ワイス・ワイス
109	株式会社 スクロール	155	株式会社井田企画
110	株式会社 マルダイ	156	株式会社屋上と緑と
111	株式会社 伊藤園	157	株式会社家具新聞社
112	株式会社 高橋	158	株式会社三重毎日広告社
113	株式会社 山櫻	159	株式会社三扇堂万来企画課
114	株式会社 森林管理	160	株式会社山川印刷所
115	株式会社 前田工務店 環境事業部	161	株式会社山大
116	株式会社 中国放送	162	株式会社山長商店
117	株式会社 JTB 法人東京	163	株式会社滋賀銀行
118	株式会社 LineWorks	164	株式会社松原組 企画営業室
119	株式会社アートプランニングレイ	165	株式会社森のエネルギー研究所
120	株式会社アールシーコア BESS 本部	166	株式会社森林再生システム
121	株式会社アミタ持続可能経済研究所	167	株式会社世界文藝社内 I・P・A 実行委員会
122	株式会社アルファフォーラム	168	株式会社川崎商店
123	株式会社イトーキ Eco ソリューション企画 推進部	169	株式会社祖父江ジャパン
124	株式会社インナビ	170	株式会社中国銀行
125	株式会社ウッドワン	171	株式会社中島工務店
126	株式会社エイアンドエフ	172	株式会社長瀬土建
127	株式会社エイ出版社 everblue 編集部	173	株式会社田村組
128	株式会社エコアス馬路村	174	株式会社東芝
129	株式会社エコブランド	175	株式会社肥後産業 森の宝箱実行委員会
130	株式会社エコリフォーム	176	株式会社和漢薬研究所
131	株式会社エス. ピー. ファーム	177	環境 NPO オフィス町内会
132	株式会社エルピーシステム	178	丸善出版株式会社

No.	企業・団体名	No.	企業・団体名
179	岩国ユネスコ協会	224	山口県森林組合連合会
180	岐阜新聞社	225	山口県西部森林組合
181	亀成川を愛する会	226	山口中央森林組合
182	久慈地方木材青壮年協議会	227	山根木材株式会社
183	京都信用金庫	228	山村再生支援センター
184	協和木材株式会社	229	思惟の森の会
185	近江花勝造園株式会社	230	私の森.jp 事務局
186	群馬県森林組合連合会	231	持続可能な豊かな社会をつくるネットワーク
187	郡上市役所	232	社団法人国際農林業協働協会
188	光葉スチール 株式会社	233	社団法人全国林業改良普及協会
189	公益財団法人 東京都農林水産振興財団	234	社団法人日本ツーバイフォー建築協会
190	公益財団法人 日本野鳥の会	235	社団法人日本プロジェクト産業協議会
191	公益社団法人 日本環境教育フォーラム	236	社団法人兵庫県緑推進協会
192	広島県林業改良普及協会	237	社団法人にいがた緑の百年物語緑化推進委員会
193	広島市健康づくりセンター 健康科学館	238	社団法人海外産業植林センター
194	弘前アフリカ学術大会	239	社団法人香川県木材協会
195	江戸川区子ども未来館	240	社団法人埼玉県治山林道協会
196	港区役所	241	社団法人三重県森林協会
197	国際環境 NGO FoE Japan	242	社団法人全国木材組合連合会
198	国産材を使った木造住宅を守る会	243	社団法人東京都木材団体連合会
199	黒瀬町森林組合	244	社団法人日中青年交流協会
200	佐賀県治山林道協会	245	社団法人日本ネイチャーゲーム協会
201	佐川急便株式会社	246	社団法人日本マレーシア協会
202	財団法人 かながわトラストみどり財団	247	社団法人日本林業経営者協会
203	財団法人 さいたま緑のトラスト協会	248	社団法人福岡県樹芸組合連合会
204	財団法人 休暇村協会	249	社団法人名古屋林業土木協会
205	財団法人 大阪みどりのトラスト協会	250	酒井産業株式会社
206	財団法人 日本友愛青年協会	251	樹木医学会
207	財団法人 名古屋市みどりの協会	252	宗教法人明治神宮
208	財団法人 C.W.ニコル・アフアの森財団	253	秋田県森林組合連合会
209	財団法人オイスカ	254	松下木材株式会社
210	財団法人ニッセイ緑の財団	255	食とみどり・水を守る徳島県民会議
211	財団法人ユースワーカー能力開発協会	256	信州・信濃町 癒しの森事業推進委員会
212	財団法人屋久島環境文化財団	257	信州・長和町観光協会
213	財団法人地球・人間環境フォーラム	258	新潟県森林組合連合会
214	阪神高速道路株式会社	259	新潟県林業改良協会
215	札幌市森林組合	260	森づくりファシリテーターミーティング実行委員会
216	三井物産フォレスト株式会社	261	森林・林業学習館
217	三井物産株式会社	262	森林たくみ塾
218	三共精機株式会社	263	森林部門技術士会
219	三重県木材協同組合連合会（「三重の木」利用推進協議会）	264	神奈川県立川崎図書館
220	三菱商事株式会社	265	水都おおさか森林の市実行委員会
221	三菱製紙株式会社	266	世界森林アクション・サミット実行委員会
222	山下木材株式会社	267	世田谷建築工房
223	山形県森林協会	268	成田さくらの里

No.	企業・団体名	No.	企業・団体名
269	生活協同組合ちばコープ組織運営室	309	特定非営利活動法人ドングリの会
270	生物多様性条約第10回締約国会議支援実行委員会	310	特定非営利活動法人ひょうご森の倶楽部
271	西条・山と水の環境機構	311	特定非営利活動法人もりの学舎自然学校
272	静岡県立森林公園運営協議会	312	特定非営利活動法人活木活木(いきいき)森ネットワーク
273	積水ハウス株式会社	313	特定非営利活動法人樹木・環境ネットワーク協会
274	設楽町役場	314	特定非営利活動法人信州フォレストワーク
275	前田建設工業株式会社	315	特定非営利活動法人森林セラピーソサエティ
276	前田木材株式会社	316	特定非営利活動法人日本樹木育成研究会
277	全国森林インストラクター会	317	特定非営利活動法人日本森林管理協議会 FSC ジャパン
278	全国森林組合連合会	318	特定非営利活動法人日本民家再生協会
279	全国天然木化粧合板工業協同組合連合会	319	特定非営利活動法人北海道市民環境ネットワーク
280	全日本空輸 CSR 推進部	320	特定非営利活動法人木材・合板博物館
281	倉敷木材株式会社	321	特定非営利活動法人エコロジーオンライン
282	早稲田大学環境総合研究センター W-BRIDGE	322	特定非営利活動法人かいろう基山
283	大阪市立図書館 利用サービス担当	323	特定非営利活動法人ちば里山センター
284	大阪森林インストラクター会	324	特定非営利活動法人環境リレーションズ研究所
285	地球・環境共育事務所 Earth・PAL	325	特定非営利活動法人山の自然学クラブ
286	地球温暖化防止・北のてっぺん緑化プロジェクト実行委員会	326	特定非営利活動法人穂の国森づくりの会
287	中越パルプ工業株式会社	327	特別非営利活動法人森のバイオマス研究会
288	中央グリーン開発株式会社	328	凸版印刷株式会社
289	中勢林業株式会社	329	二科会デザイン部
290	中川木材産業株式会社	330	日下山を市民の森にする会
291	中日新聞社	331	日刊工業新聞社
292	中部フォレストマネージメント株式会社	332	日経 BP 環境経営フォーラム
293	朝日新聞社	333	日清医療食品株式会社
294	朝日新聞名古屋本社広告部	334	日中植林緑化交流フォーラム実行委員会
295	長野県森林組合連合会	335	日本科学未来館
296	長野県林務部	336	日本工営株式会社中央研究所
297	津具森林組合	337	日本合板工業組合連合会
298	添田木材有限会社	338	日本生命保険相互会社
299	東急不動産株式会社	339	日本製紙グループ
300	東京ガス株式会社	340	日本青年団協議会
301	東京の緑を守る将来会議	341	日本野鳥の会大阪支部
302	東京合板工業組合	342	認定特定非営利活動法人 JUON(樹恩) NETWORK
303	東白川村森林組合	343	認定特定非営利活動法人黄河の森緑化ネットワーク
304	東洋大学木と建築で創造する共生社会研究センター	344	農業共済新聞編集部
305	当別森林ボランティア「シラカンパ」	345	農山村支援センター
306	徳島中央森林組合	346	農生態系研究所
307	特定非営利活動法人 VERSTA	347	板橋区立熱帯環境植物館
308	特定非営利活動法人 イー・ビーイング	348	飯伊森林組合

No.	企業・団体名	No.	企業・団体名
349	飯綱町観光協会	364	名古屋シティフォレスター倶楽部
350	備中南森林組合	365	木とともに暮らす人の協議会木暮人倶楽部
351	不二木材工業 株式会社	366	木構造計画
352	富士川まちづくり株式会社	367	野尻湖ホテル エルボスコ
353	福岡県林業研究グループ連合会	368	野幌森クラブ
354	福島民友新聞社	369	有限会社岸本材木店
355	物林株式会社	370	有限会社坂東林業
356	兵庫県森林組合連合会	371	有限会社春行産業
357	兵庫県木材青年クラブ	372	有限会社ボスコ
358	兵庫県立農林水産技術総合センター森林林業技術センター	373	里山のつどい・デザイン会議「自然学」in 秦野実行委員会
359	豊田合成株式会社	374	緑のサヘル
360	北海道立図書館	375	緑の環・協議会
361	北都留森林組合	376	林ベニヤ産業株式会社
362	毎日新聞社水と緑の地球環境本部	377	林野庁関東森林管理局上越森林管理署
363	未来世紀へつなぐ 緑のバトン実行委員会	—	—

11. 国際森林年に関する講演・政策説明の事例（この原稿は 2011 年 9 月 21 日に「東京国際環境会議 2011」で行われた基調講演を 2011 年 11 月日経ビジネス環境特別版に掲載したもの。禁無断転載）

「国産材活用で「持続可能な林業」に

木造建築には都市の中に森をつくる効果」

林野庁 長官 皆川芳嗣 氏

2011 年は国連が定めた「国際森林年」に当たります。この機を捉え、世界の森林の持続可能な経営に貢献したいと思っています。また、国内での国産木材の利用を進め、森林・林業再生元年にしたいと考えています。

急速に喪失している世界の森林、日本が手を貸している一面も

世界の森林を巡る状況ですが、森林はブラジルのアマゾン川流域や東南アジア、日本、シベリアや北欧、北米に広がっています。世界の土地面積に占める森林面積の割合（森林率）は約 3 割です。産業革命前には 5 割以上あったと推定されますので、300 年間で急速に減少してしまいました。この 20 年間だけでも日本の国土の 4 倍もの面積の森林が失われています。減少が目立つのはアマゾンを抱える南米、アフリカなどです。オランウータンの貴重な生息地として知られる東南アジアのボルネオ島でも、違法伐採によって急速に森林が減少しています。

現在、日本は木材需要の 4 分の 3 を輸入で賄っています。日本経済は世界の森林資源に依存している格好です。我が国が世界の森林減少に手を貸していると言っても過言ではありません。CO₂（二酸化炭素）の吸収源である森林の減少は、温暖化ガス排出量増加の問題にもつながります。日本は今後、これまでのように外国の森林資源に依存し続けていくのは難しいと認識しなくてはなりません。

日本の森林の状況は、江戸時代には建築用材、薪炭用などで高度に利用されていました。1808 年に横山華山が描いた京都近郊の絵を見ると、比叡山には木がなく、山のヒダの部分まで地形が見えています。安藤広重の「東海道五十三次」でも描かれた山に森林はありません。産業が発展した明治以降もその傾向は続き、戦前・戦中は軍需用にも利用され、森林資源は細々としたものになっていました。

それが変わったのは戦後です。1950 年以降、毎年春に「全国植樹祭」を開くなど、国民運動として植林を進めてきたのです。その結果、現在の日本の森林率は 68%と世界平均の 2 倍以上に達し、日本は世界有数の森林国となったのです。

「道づくり」と「人づくり」が林業の活性化には不可欠

森林には人間の手によって植林された「人工林」と、そうではない「天然林」があります。日本では戦後の取り組みによって、人工林を中心に森林の蓄積量が増えています。毎年の森林の増加量は国内の年間木材需要量に相当するおよそ 8000 万 m³に達しています。今後 10 年間では十分に成長し、利用可能な人工林が多く出てきます。

ただ、人工林は天然林と違い、人間が努力をして様々な手を加えることが必要です。そう

でないと水の涵養、土砂流出の防止など、森林としての適切な機能を発揮することができません。これからの 10 年は“手入れ”が非常に大事な時期でもあります。

昔は山村に多くの人が住んでいましたから、時機を見て山に入り、木を伐採し、搬出することが可能でした。今はそうはいきません。ではどうすればよいのか。「道をつくる」ことが重要です。森林の中にトラックや林業機械が通れる道をつくり、伐採・搬出を効率的に行う体制を整えるのです。同時に、山仕事を担う人材の育成も必要です。これらが実現すれば、充実した日本の森林資源を活用し、中国などに木材を輸出するという展望も開けます。

森林を大事にし、かつ上手に活用している国の代表にドイツ、オーストリアがあります。それぞれ木材自給率は 87%、100%に達しています。この両国は路網、つまり森林内の道を高密度に整備し、コスト削減を実現しています。「林内路網密度」はそれぞれ 118m/ha、89m/ha に達し、日本の 17m/ha に比べ、非常に整備が進んでいます。

震度 7 に耐えた栗駒総合支所、公共建築物への利用を促進

林業活性化のためには、安定的な需要を確保することも重要です。現在、林野庁では国産材の積極的な利用を通じて森林を活性化しようと「木づかい運動」を展開中です。1955 年の時点では、我が国の木材供給量に占める国産材の割合（木材自給率）は 100%近くありましたが、その後は外国産の木材資源に大きく依存することとなり、2010 年の木材自給率は 26%にとどまっています。10 年後には最低でもこれを 50%に伸ばしたいと思います。

木というのは非常に優れた特色を持つ素材です。軽くて強度がある。表面は火がついても中まで燃えるのには時間がかかるので、一種の防火性能もあります。断熱性も高く、湿度を一定に保つ機能もある。これらの特長を生かせば、高機能でユニークな建築物を建てることが可能です。木造の建物にし、内装に木を使うことは、森の恵みである炭素の塊を移し替えることになる。言ってみれば、都会に森をつくるのと等しく、非常に価値あることだと思います。

木材利用を進めるための法律面の整備も進めています。2010 年 10 月には「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」を施行しました。国民に木材の良さを理解してもらうのが狙いで、既に全国各地で、木材を使った学校校舎、図書館、県営住宅などの施設が登場しています。宮城県栗原市の栗駒総合支所（木造建築）は東日本大震災で震度 7 の烈震にも耐え、無傷でした。さらに木質バイオマス、遮音壁や木製ガードレールなど木材の多角的利用を進め、持続可能な森林経営を確立していきたいと考えています。

●国産木材自給率50%へ向けた取り組み

